

日本プロセス株式会社 決算説明会

2012年5月期



平成24年7月13日

1. 2012年5月期 連結決算について

2. 2013年5月期 見通しについて

3. 第3次中期経営計画について

1. 2012年5月期 連結決算について

2. 2013年5月期 見通しについて

3. 第3次中期経営計画について

2012年5月期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,000	△352	4,647	△235	4,883
		△7.1%		△4.8%	
営業利益	260	△10	249	15	233
		△4.2%		6.7%	
経常利益	300	△2	297	△40	337
		△0.8%		△11.9%	
当期純利益	165	△13	151	△42	194
		△8.1%		△22.0%	

連結決算総括①

売上高 前年比: $\Delta 235$

産業・公共システム、ITサービス、制御システムは好調だったものの、組込システムの急速な売上ダウンをカバーできず。

営業利益 前年比: $+15$

好調な分野に要員をシフトすることでアイドルを軽減し、微増益。

経常利益 前年比: $\Delta 40$

前年度は保険解約益があったため減益。

当期純利益 前年比: $\Delta 42$

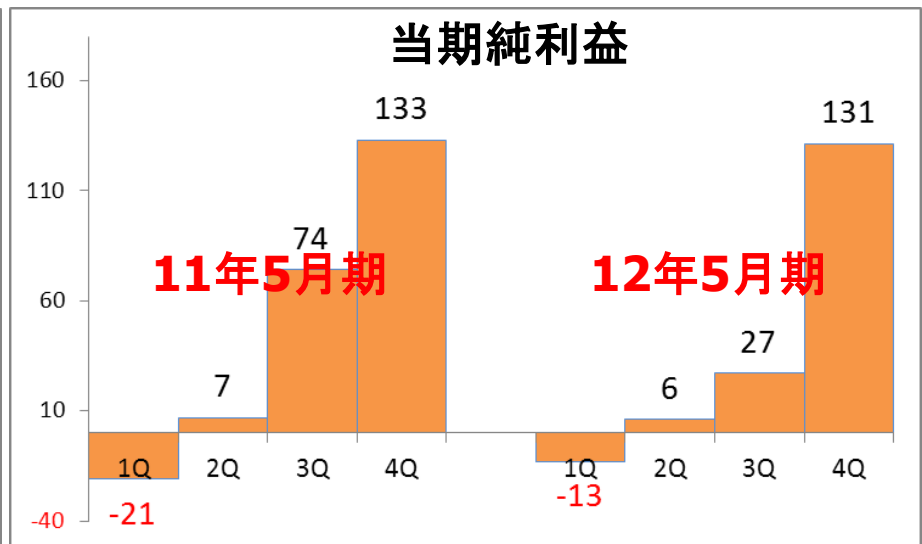
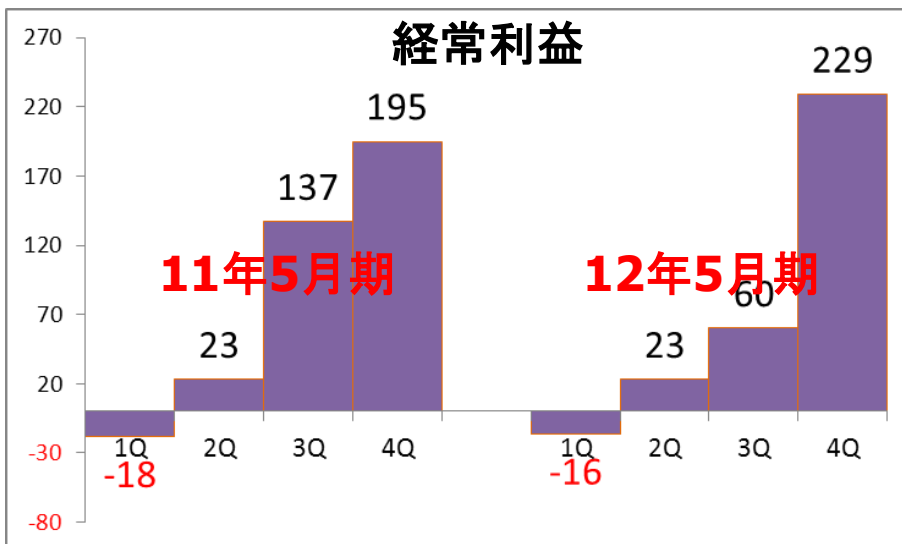
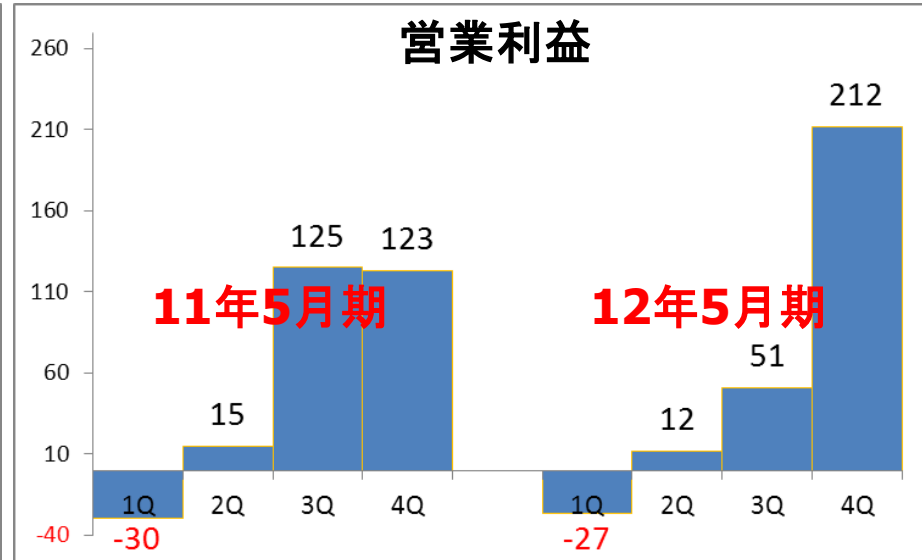
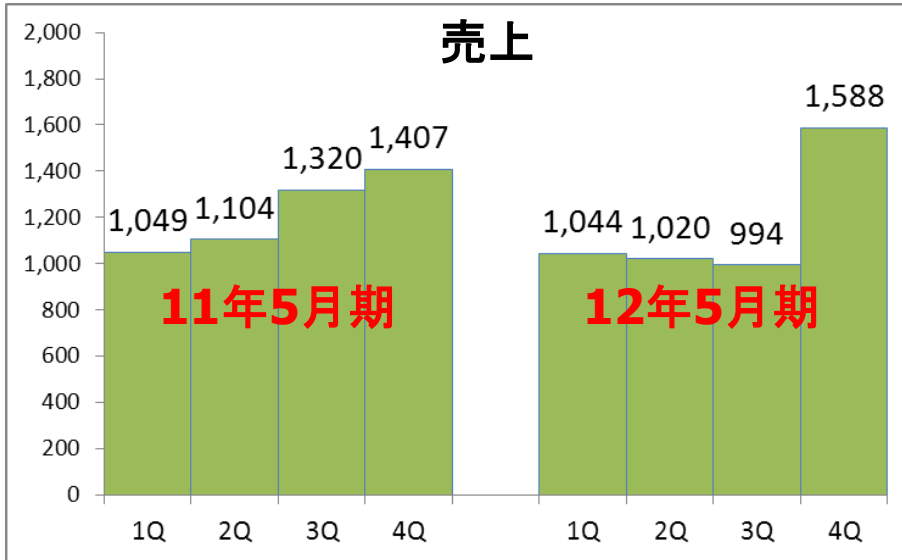
制度変更でキャリア形成助成金の減少により減益。

【トピックス】

- フィーチャーフォンからスマートフォン開発へ移行
 - ・移行の遅れからはすでに回復するも前年比大幅減
- 制御システムや交通システムなどの社会インフラ分野での海外案件が活発化
- クラウド化の進展と震災による特需で、ITサービスが好調
- 業界団体に加入、ワーキンググループに参画
 - ・JASA(組込システム技術協会)
 - ・JSCA(スマートコミュニティ・アライアンス)

連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円



2012年5月期 セグメント別売上実績



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

セグメント	11年5月期 (構成比)	12年5月期 (構成比)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	928 (18.9%)	1,007 (21.7%)	79 (8.5%)
交 通 シ ス テ ム	1,008 (20.6%)	871 (18.8%)	△136 (△13.5%)
特 定 情 報 シ ス テ ム	580 (11.8%)	558 (12.0%)	△22 (△3.8%)
組 込 シ ス テ ム	1,198 (24.4%)	647 (13.9%)	△550 (△46.0%)
産 業・公 共 シ ス テ ム	392 (8.0%)	591 (12.7%)	199 (50.9%)
I T サ ー ビ ス	801 (16.3%)	969 (20.9%)	167 (20.9%)
合 計 (単位:百万円)	4,909	4,647	

※11年5月期には、セグメント間で相殺すべき売上額を含んでいます。

2012年5月期 セグメント別利益実績



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

セグメント	11年5月期 (利益率)	12年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	242 (26.2%)	271 (26.9%)	28 (11.7%)
交 通 シ ス テ ム	274 (27.3%)	187 (21.5%)	△87 (△31.7%)
特 定 情 報 シ ス テ ム	112 (19.4%)	91 (16.3%)	△21 (△19.2%)
組 込 シ ス テ ム	255 (21.3%)	74 (11.5%)	△180 (△70.8%)
産 業・公 共 シ ス テ ム	42 (10.9%)	163 (27.6%)	120 (282.3%)
I T サ ー ビ ス	104 (13.0%)	248 (25.6%)	144 (138.3%)
合 計 (単位:百万円)	1,032 (21.0%)	1,036 (22.3%)	3 (0.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

財務指標(その他)

	11年5月期	12年5月期
当期純利益	194百万円	151百万円
純資産額	8,102百万円	8,085百万円
1株当たり純資産	1,461.23円	1,458.20円
1株当たり当期純利益	35.05円	27.35円
自己資本比率	91.9%	93.8%
自己株式	200,092株	200,092株
従業員数	548人	555人

連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

区分	11年5月期	12年5月期
営業活動による キャッシュ・フロー	372	△259
投資活動による キャッシュ・フロー	288	△757
財務活動による キャッシュ・フロー	△166	△166
現金及び現金同等物の 増減額	493	△1,183
現金及び現金同等物の 期首残高	1,510	2,004
現金及び現金同等物の 期末残高	2,004	821

1. 2012年5月期 連結決算について

2. 2013年5月期 見通しについて

3. 第3次中期経営計画について

トピックス

- 次世代車両制御、次世代電動化製品、電池システムの開発などが拡大
- 整備新幹線、海外高速鉄道などの案件増加
- 部品のスマート化の流れから、組込システムは部品メーカーに注力
- クラウドやデータセンタの需要増が継続し、ITサービスは好調維持

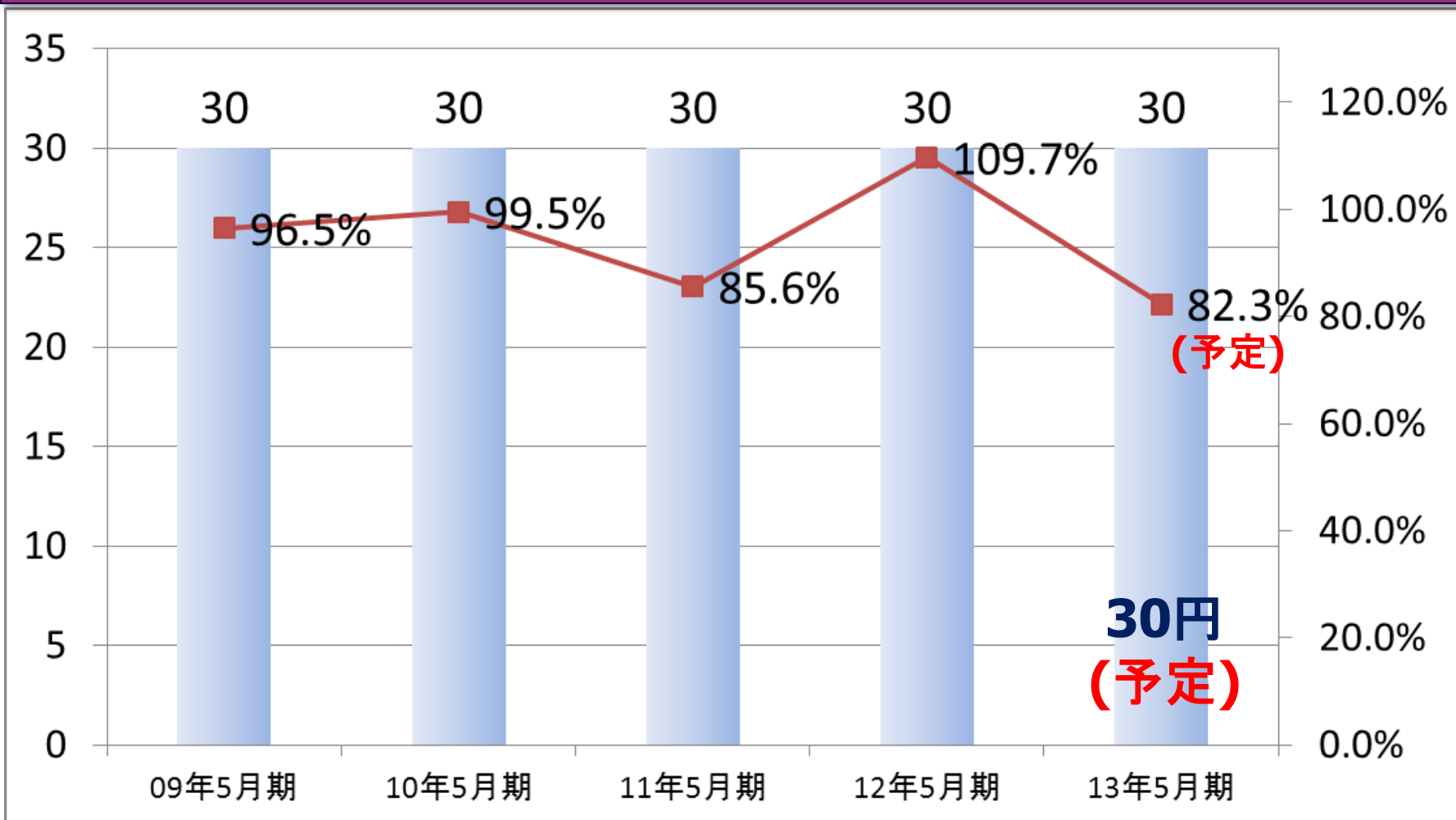
2013年5月期 連結数値計画

単位:百万円

	12年5月期 実績	13年5月期 計画	増減額 (増減率)
売上高	4,647	5,100	452 (9.7%)
営業利益 (営業利益率)	249 (5.4%)	310 (6.1%)	60 (24.5%)
経常利益 (経常利益率)	297 (6.4%)	350 (6.9%)	52 (17.6%)
当期純利益 (当期純利益率)	151 (3.3%)	202 (4.0%)	50 (33.2%)

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。



1. 2012年5月期 連結決算について

2. 2013年5月期 見通しについて

3. 第3次中期経営計画について

外部環境①

- 弱電メーカーの決算軒並み巨額赤字
 - ・デジタル製品がコモディティー化。
 - ・Android OSの台頭などで、摺り合わせによる商品開発は競争力喪失。
- インターネットワーキング＋モバイル＋クラウド＋サービスが今後の主流(あらゆるものが相互接続)
 - ・コンピュータ・ネットワークからモバイル、さらにはセンサーネットワークへ。
 - ・今後の日本メーカーの強みは、コンシューマ製品からセンサーや半導体、部品分野に移行。

外部環境②

- **社会インフラについては国内の設備投資は飽和状態**
 - ・国内人口と減少にあわせ、大規模設備投資は期待できず。
 - ・今後の国内市場は、高度化、スマート化が中心。
 - ・主戦場は海外市場。

- **システム開発の変革期（例えばクラウド）**
 - ・日本独特のSIerや多重下請け構造に変化。
 - ・強みや技術的特色を持たない者は生き残れない。

第3次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第3次中期経営計画 基本方針

- (1) T-SESの継続
- (2) 新たな注力分野の発掘
- (3) 顧客とともにグローバル化を推進

T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)の継続

- ・機能の拡大、フェーズの拡大、業務の拡大に加え、それを支える開発スタイルを確立し、さらなる付加価値向上。
- ・高品質を支えるための、技術習得と教育の推進。

T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)とは

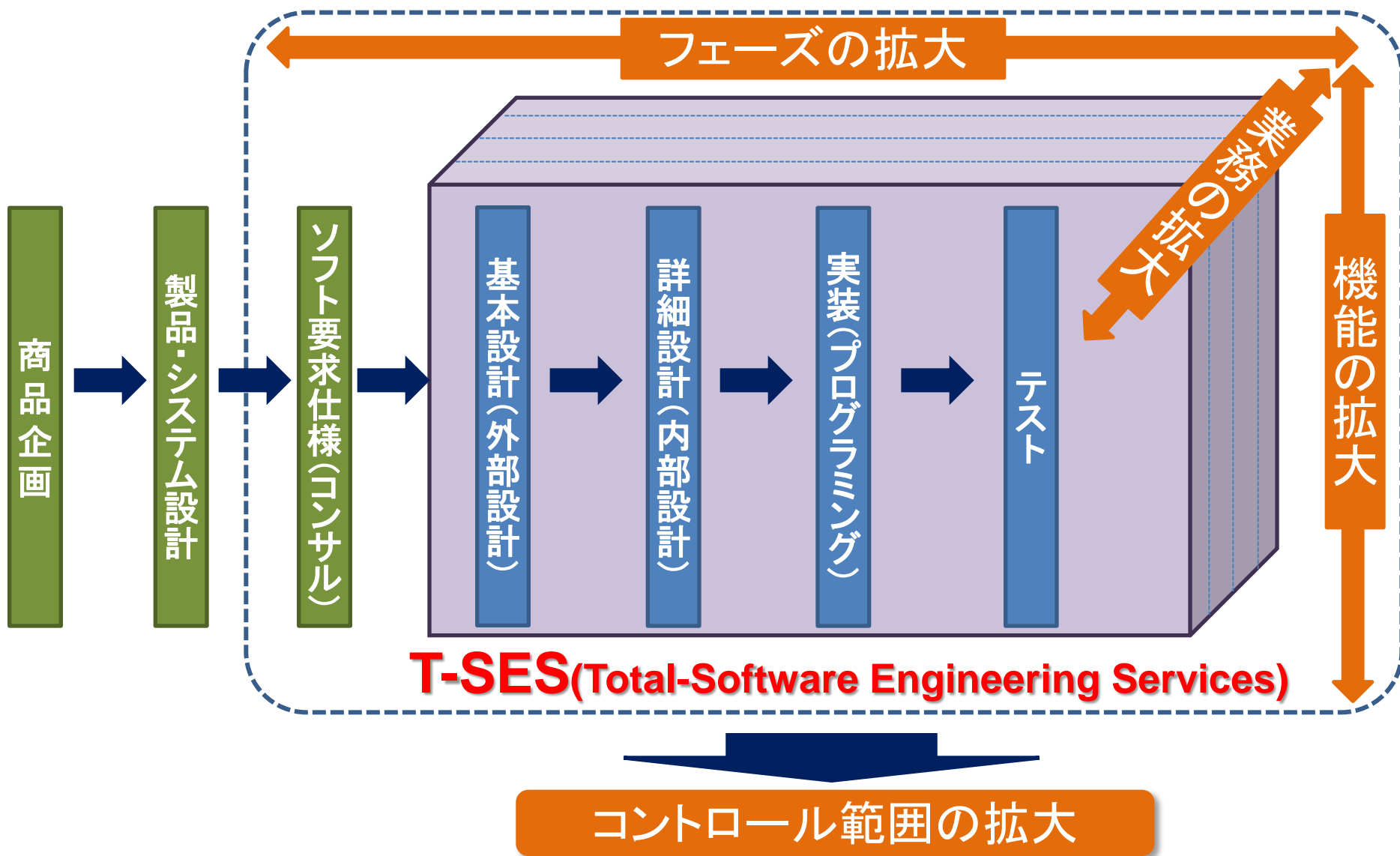
- ・当社の優れたソフトウェア・エンジニアリング技術を基に、顧客に代わって製品に含まれるソフトウェア(要件定義～製品化までの全プロセス)の全てを一括で行うこと。

ソフトウェア・エンジニアリング技術とは

- アウトプット力
- プロセス改善力
- 顧客接点力
- プロジェクト管理力
- 開発技術力
- 品質管理力
- 人材育成力

【基本戦略】

(1) T-SESの継続②



当社の強み

- | | |
|------------|-----------------|
| ◆エネルギーシステム | 発電所監視/制御 |
| ◆自動車システム | EV/PHV、電池、車載機器 |
| ◆交通システム | 鉄道運行管理、高速道路 |
| ◆特定情報システム | 防災、リモセン画像処理 |
| ◆組込システム | ストレージデバイス、モバイル |
| ◆産業・公共システム | 公共サービス、駅務機器 |
| ◆ITサービス | システム構築、検証、運用/保守 |

当社の強みを活かし、制御/組込系の技術を融合しながら、新たな注力分野を発掘する。

社会インフラ

◆制御システム分野◆

エネルギーマネージメント
環境対応

防災/危機管理

◆組込システム分野◆

装置・電子部品の
スマート化対応
IOT、ネットワーク、モビリティ

Smart-C
ITS
etc...

クラウド
ビッグデータ利活用

◆業務アプリケーション分野◆

※Smart-Cとは、スマートコミュニティ、スマートシティ、スマートタウンなどの総称(当社の造語)。

【基本戦略】

(2) 新たな注力分野の発掘③

Smart-C

新しい街づくりとしてのスマートコミュニティのイメージ

コントロールセンター

地域の情報・エネルギー・交通を
最適に管理する
コントロールセンター

- ・ 企業・自治体対住民、住民対住民の様々なサービスを管理・提供する拠点
- ・ 変動の多い自然エネルギーを地域内で有効活用するため、各家庭やオフィスで余った電力を地域内で有効利用
- ・ 電気バスや電気自動車の位置情報と充電状態を管理することで、交通管理とエネルギー管理を一体化

三菱重工(株)のイメージ図を参考に作成

ITサービス

発電

電力系統制御

ビル管理

交通

バッテリー

公共サービス

情報家電

運行管理

自動車



出展: 経済産業省

背景

- ◆ 社会インフラの国内設備投資は飽和状態。
- ◆ 顧客はグローバル市場、特に新興国への展開に注力。



- ★ 顧客と歩調を合わせグローバル市場を目指す。
- ★ グローバル市場で顧客が高い競争力を発揮できるよう、これまでのノウハウや技術を活用し、顧客に提案。
 - ・ 標準化(パッケージ化、共通化、国際標準化)
 - ・ 低コスト化(オフショアや先行的な技術習得)

技術戦略/品質戦略

◆技術戦略

- 必要技術の積極的投資
- グローバル標準/規格の適用推進
- JSCA、OSGi、JASAなど業界活動への積極的参画

◆品質戦略

- T-SESのための品質向上推進
- PMP (Project Management Professional) 取得
- PM育成、継続的な育成環境の構築

人材戦略/営業、パートナー戦略

◆人材戦略

- 新卒、中途を合わせた年社員数10%増の採用
- グローバル化対応のための全社語学力の底上げ
- スキルアップのため、社内ローテーションの活性化

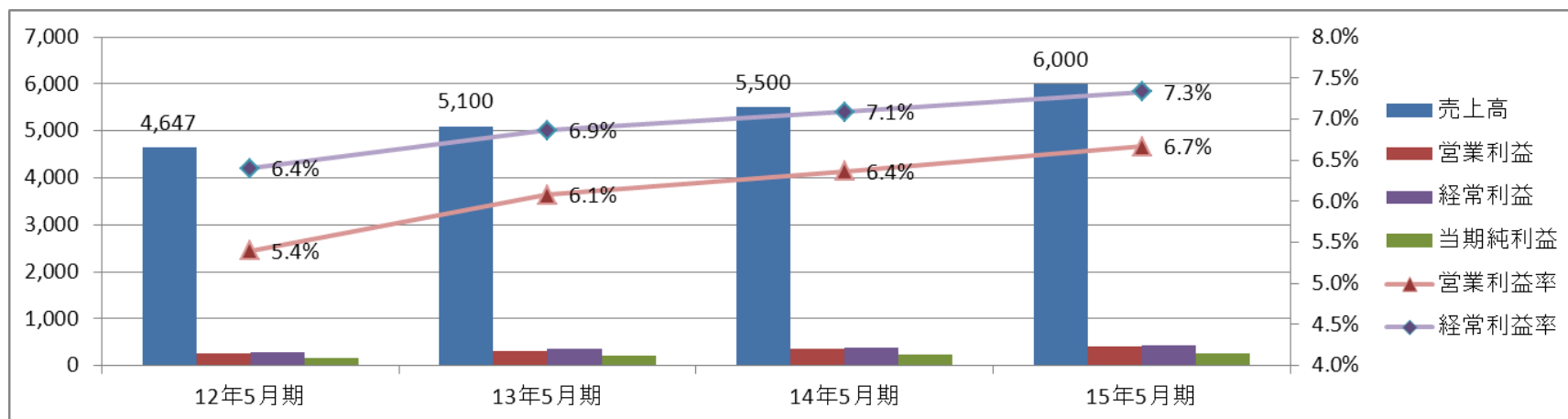
◆営業、パートナー戦略

- 情報共有化推進による営業専任担当の効率的活用
- 全社人脈等を有効活用した新規顧客の開拓
- 地方パートナーの開拓
- 最終年度に外注比率30%を目標

中期経営戦略 数値目標

単位:百万円

	12年5月期 実績	13年5月期 計画	14年5月期 計画	15年5月期 計画
売上高	4,647	5,100	5,500	6,000
営業利益	249	310	350	400
営業利益率	5.4%	6.1%	6.4%	6.7%
経常利益	297	350	390	440
経常利益率	6.4%	6.9%	7.1%	7.3%
当期純利益	151	202	225	255
当期純利益率	3.3%	4.0%	4.1%	4.3%



『**T-SES**』で企業価値を向上し、
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

※T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長米島英紀

hideki.yoneshima@jpd.co.jp